

# 中学校部活動の地域移行に関する調査研究

大室 康平<sup>1</sup>・塩入 彬允<sup>2</sup>

## 要 旨

スポーツ庁が推進する「中学校の部活動の地域移行」の指導者として「大学生を活用する」ことが期待されている。本研究では、大学生 87 名に対し、「部活動の地域移行」に関するアンケート調査を実施した。「指導者として中学校の部活動に関わりたいと思うか」については、全体の 48.3%がやりたいと回答した。部活動の指導に意欲のある人材を活用すること、また教職を履修する学生が指導経験を希望する意見もあり、指導者の不足を大学生が補充するというだけではなく、大学生の教育につながる経験という視点も必要となるだろう。

**キーワード**：部活動，地域移行，大学生，指導者

## A study of transfer of extracurricular activities to the local community in junior high school

Kohei OMURO and Akiyoshi SHIOIRI

### ABSTRACT

In this study, we conducted a survey of 87 university students regarding the "transfer of extracurricular activities to the local community." Regarding the question "Do you want to be involved in junior high school club activities as an instructor?", 48.3% of the respondents answered that they wanted to do so. There was also an opinion that students enrolled in teacher training courses would like to gain teaching experience. It is necessary not only to have university students fill the gap in instructors, but also to provide experiences that will lead to the education of university students.

**Key Words:** extracurricular activities, transfer of the local community, university student, instructor

---

<sup>1</sup> 基礎教育研究センター・准教授

<sup>2</sup> 感性デザイン学部感性デザイン学科・助教

## 1. 研究背景・目的

近年、少子化や教員の働き方の見直しに伴い、運動部活動が学校独自の活動から、地域との協力、移行する方向へ動いている。中教審や国会では、「部活動を学校単位から地域単位の取り組みとする」という旨が指摘され、令和4年6月の「運動部活動の地域移行に関する検討会議」からの提言では休日の運動部活動から段階的に地域に移行し、3年後の令和7年度末を目途に地域に移行することを目標としている（スポーツ庁、2021）。このように運動部活動は、これまで課外活動の位置づけとしながら学校教育の一つとして、教員に頼りすぎた部分があるため今後はその形を変化させていかなければ、持続していくことが難しい状況にある。

青森県の教育委員会の計画（2023）では、部活動の地域移行における課題として「保護者の会費や送迎等の負担」や「活動時の怪我や事故」などに加え「指導者の確保」が挙げられている。指導者について、「大学生を活用すること」が対策として考えられており、大学生が人材として期待されていることがうかがえる。

部活動の地域移行については、課題は様々であり、地域によってもおかれた状況は異なると考えられる。そこで本研究では、指導者として期待される大学生の意識調査を行うことで、人材の活用につながる可能性を検討する。

## 2. 方法

### 2.1 対象者

体育実技科目を受講する大学1・2年生87名（18.6 ± 1.3 歳）。事前にアンケート内容、結果の公表など調査に関する説明を行い、同意を得たうえで実施した。

### 2.2 調査方法

web (google form 使用) で作成したアンケートフォームから、「中学校の部活動の地域移行」に関する質問に回答させた。質問項目は表1に示した。

表1. 「中学校の部活動の地域移行」に関する質問

番号	質問内容
1	年齢（歳）
2	教職課程履修有無
3	中学校の部活動が、学校から離れて地域に移行されるという国の動きについて知っていますか
4	中学校の部活動について、青森県の方針案として「大学生を指導者の人材として期待される」とあるが、そのような機会があった場合、どの程度やってみたいと思いますか。
5	中学校の部活動や部活動の地域移行についての自身の考え（自由記述）

### 2.3 データの分析

単純集計で教職課程履修者（教職履修あり）と非履修者（教職履修なし）に分けて割合を算出し、比較を行った。

### 3. 結果

#### 3.1 部活動の地域移行に関する認知度

「中学校の部活動が、学校から離れて地域に移行されることについて知っていますか」の質問に対する回答結果を表 2 に示した。87 名のうち、29 名 (33.3 %) の学生が「知っていた」と回答した。教職の履修の有無と合わせて比較をしたところ、「教職履修あり」の学生は、「教職履修なし」の学生に比べて「知っていた」と回答した割合が高かった。

表 2. 中学校の部活動が学校から地域に移行される動きについて知っていますか

	知っていた	知らなかった	合計
教職あり	15 (63 %)	9 (38 %)	24 (100 %)
教職なし	14 (22 %)	49 (78 %)	63 (100 %)
全体	29 (33 %)	58 (67 %)	87 (100 %)

#### 3.2 指導者としての部活動への関わり

「(大学生として) 中学校の部活動の指導者をやりたいか」の質問に対する結果を表 3 に示した。「ぜひやりたい」17 名、「どちらかといえばやりたい」25 名、合わせて 42 名 (48.3%) が「指導者をぜひやりたい・どちらかといえばやりたい」と回答した。

教職履修ありの学生は、15 名（教職履修者の 63%）が「ぜひやりたい・どちらかといえばやりたい」と回答した。

表 3. 中学校の部活動の指導者をやりたいか

	ぜひやりたい	どちらかとい えばやりたい	どちらかといえ ばやりたくない	全くやりたくない	合計
教職あり	11 (46 %)	4 (17 %)	8 (33 %)	1 (4 %)	24 (100 %)
教職なし	6 (10 %)	21 (33 %)	27 (43 %)	9 (14 %)	63 (100 %)
全体	17 (20 %)	25 (29 %)	35 (40 %)	10 (11 %)	87 (100 %)

#### 3.3 中学校の部活動や部活動の地域移行についての自身の考え（自由記述・一部抜粋）

中学校の部活動や部活動の地域移行についての自身の考え（自由記述）の結果を表 4 に示した。教職ありの学生には教育経験のために、指導に参加したいという意見や、教職なしの学生も自分の経験したスポーツを教える活動を好意的にとらえる意見もあった。また教職なしで、部活動の指導にはかかわりたいとは考えていないが、地域に移行することで、教職員の負担が減ることに賛同する意見もあった。

表 4. 中学校の部活動や部活動の地域移行についての自身の考え（自由記述）

教職	指導	自由記述
あり	ぜひやりたい	教員になるにあたり大学生の内に何かを実際に教えて指導することを推奨しているが首都圏の大学では近くに教職ボランティアなどを募集しているが、大学生の内に実践できる機会が青森県には全くない。青森県にも、教員を目指す人が大学生の内に生徒に何かを指導し教えることができる機会を提供する一環として、このような取り組みを大学が主導となって募集してほしい(個人で探すのは大変だから)。
あり	ぜひやりたい	大学生が指導に関わることは良い経験だが、その活動に関わる時間などで睡眠時間、健康や学業に支障をきたすのであれば反対である
あり	ぜひやりたい	地域との関わりや連携がスムーズに取れるようにはなるが、中学生同士でのコミュニケーションは私たちの時代よりは取りづらくなると思った。
あり	どちらかといえばやりたい	教師の負担が減って良いという反面、教師と生徒の関係性があまり取れないというのが悲しいなと思いました。
あり	どちらかといえばやりたくない	教員が無給で部活動を指導して、自分がやりたくないようなこと(担当する部活動)もやっているため地域移行は賛成である。
なし	ぜひやりたい	自分の好きなスポーツを自分より若い世代に教えていける貴重な経験ができるのであればすごくいい機会だなと思った。
なし	どちらかといえばやりたくない	無理に部活の担当になっている教職員もいると思うので、地域の人が協力すれば先生職員の負担が減っていいと思う。

## 4. 考察

### 4.1 部活動の地域移行に関する大学生の意識

部活動の地域移行について大学生にアンケートを行い、大学生の意識について調査した。その結果、認知度については、教職を履修している学生の方が知っている割合が高かった。教職を履修している学生が、学校の動きについて把握している可能性が考えられる。

また今回の調査対象者となった大学生のうち、48.3%が「指導者をぜひやりたい・どちらかといえばやりたい」と回答した。大学生という集団全体の割合は、本調査結果からは計り知れないが、少なくない割合の大学生が協力する姿勢があると考えられる。教職を履修していない学生でも、4割程度が「ぜひやりたい・どちらかといえばやりたい」と回答をしていることから、教職の履修に関わらず、指導者の人材となりうる学生がいるということである。青柳ほか (2014) は一般市民を対象に、部活動の外部指導者になる可能性のある人口統計学的調査を行い、その結果、挙げられた関連要因のなかに「大学生、教員免許保持（取得予定）者」であることを報告している。この結果は、「大学生は外部指導者になりうる潜在的な人材である」ことを示しているが、本研究でも同様の傾向が見られた。本研究の結果では、教職を履修していない学生でも指導者として関わりたいと考えているという結果が得られたことから、県の考える計画にあるように「大学生を活用する」ことは、十分に考えられるだろう。

自由記述の「中学校の部活動や部活動の地域移行についての自身の考え」を見ると、「教員を目指す大学生が学生時代に、生徒に何かを指導し教えることができる機会」(教職あり)を希望する意見

や、「自分の経験したスポーツを教える活動をやってみたい」（教職なし）と、部活動に関わることに積極的な意見がみられた。また教職を履修していない学生から「地域に移行することで、教職員の負担が減ることには賛同する」という意見も挙げられ、部活動が地域に移行することに対する協力や好意的な姿勢がうかがえた。しかしながら、関わりたいと思いつつも「その活動に関わる時間などで睡眠時間、健康や学業に支障をきたすのであれば反対」（教職あり）、という意見も挙げられている。日本学生支援機構の「令和 2 年度 学生生活調査」によると、アルバイトを経験した学生の割合は、大学（昼間部）で 80.7%であることが報告されている。また同調査結果から、奨学金を受給している学生の割合は、大学（昼間部）で 49.6%であることも分かっている。

大学生の本文は学業であるが、先の調査結果から学業以外の時間をアルバイトに使っている学生もいることが推測される。教職を目指す大学生にとって、中学生に関わる経験が教育活動としての貴重な経験につながるとしても、アルバイトを選択する学生も出てくる可能性も考えられる。指導者として「大学生を活用する」という対策が実施されるためにも、適正な謝金は必要となるだろう。

#### 4.2 今後の課題

本研究において、大学生のなかに地域移行の指導者に協力的な姿勢が見られる人材がいることがあきらかになった。意欲を持った学生を活用することは、大変重要であるがどのようにして人材を活用していくかが次の課題となるだろう。

著者のグループでは、中学校の部活動に関わる教員にインタビュー調査を実施しているが、大学生が部活動に関わることに、好意的な意見も挙げられている。地域移行の際に、意欲を持った学生と実際の指導者、関係者がどのように接点を持っていくのが重要となる。大学生を活用する場合に、部活動側がどのような人材を必要としているのかを明確にしたうえで、募集など呼びかける必要があるだろう。また、県の計画においては、「指導者の資質」も課題として挙げられ、経験の浅い大学生がどの程度の資質を求められるのかも、指導に関わる際には重要となるだろう。大学生が指導者として、学校に関わる経験は大変重要であるが、「部活動」を今後どのような形で運営していくかが、必要な視点であると考えられる。

### 参考文献

- 1) 青森県教育委員会（2023） 青森県公立中学校における休日の部活動の地域移行推進計画  
[https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kyoiku/e-sports/files/aomoriken\\_kyuuujitu\\_bukatsudou\\_tiikiikou\\_suisinkeikaku.pdf](https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kyoiku/e-sports/files/aomoriken_kyuuujitu_bukatsudou_tiikiikou_suisinkeikaku.pdf) (2024 年 1 月アクセス)
- 2) 青柳健隆ほか（2014）運動部活動における潜在的な外部指導者の社会人口統計学的特徴. スポーツ産業学研究, 24(2): 185-193.
- 3) 日本学生支援機構（2022）「令和 2 年度 学生生活調査」  
[https://www.jasso.go.jp/statistics/gakusei\\_chosa/\\_icsFiles/afiedfile/2022/03/16/data20\\_all.pdf](https://www.jasso.go.jp/statistics/gakusei_chosa/_icsFiles/afiedfile/2022/03/16/data20_all.pdf) (2024 年 1 月アクセス)
- 4) スポーツ庁（2022）運動部活動の地域連携や地域スポーツクラブ活動移行に向けた環境の一体的な整備  
[https://www.mext.go.jp/sports/b\\_menu/sports/mcatetop04/list/1405720.htm](https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop04/list/1405720.htm) (2024 年 1 月アクセス)

### 付記

本研究は八戸工業大学令和 4 年度プロジェクト研究で実施した研究の一部である。